



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ASNOVA 上場取引所 東・名
 コード番号 9223 URL http://www.asnova.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 上田 桂司
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 加藤 大介 TEL 052-589-1848
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		償却前 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,969	15.3	853	10.0	△17	—	△5	—	△25	—
2024年3月期中間期	1,708	—	775	—	81	—	80	—	41	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3百万円(△94.1%) 2024年3月期中間期 51百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△2.03	—
2024年3月期中間期	3.38	—

- (注) 1. 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費を足し戻して算定しております。
 2. 2023年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 4. 2023年6月1日付及び2024年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	11,479	3,017	26.3
2024年3月期	9,386	3,027	32.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,017百万円 2024年3月期 3,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
2025年3月期	—	1.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	1.00	2.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の配当金については、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		償却前 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,205	11.1	2,202	17.7	432	23.7	402	24.2	220	4.7
										17.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	12,438,400株	2024年3月期	12,438,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	548株	2024年3月期	548株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	12,437,852株	2024年3月期中間期	12,337,852株

(注) 2023年6月1日付及び2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(中間連結損益計算書)	4
中間連結会計期間	4
(中間連結包括利益計算書)	5
中間連結会計期間	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、社会経済活動の正常化が進む中で、雇用、所得環境の改善など引き続き緩やかな景気の持ち直しがみられました。一方で、エネルギー価格や原材料価格は依然として高位に推移し、円安進行等による消費者物価への影響の懸念など、引き続き先行きは不透明な状況が続いております。また、当社グループの業績に影響を与える国内建設業界におきましては、公共投資は引き続き堅調に推移し、民間投資については持ち直しの動きが見られるものの、建設資材価格の高騰や世界的な景気後退リスクへの不安等が当社経営環境への影響を及ぼす可能性があり、注視が必要な状況であります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、仮設機材のレンタルから販売に至るまでワンストップで行えるサービスの強みを活かし、引き続き顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。当社グループが扱う仮設機材価格は引き続き高騰しており、仮設機材レンタルの需要は引き続き高く、顧客からの需要に応えるべく賃貸資産への積極的な投資を継続して実施いたしました。以上の結果、売上高1,969百万円(前中間連結会計期間比15.3%増)、営業損失17百万円(前中間連結会計期間は営業利益81百万円)、経常損失5百万円(前中間連結会計期間は経常利益80百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失25百万円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益41百万円)となりました。

なお、当社はレンタル関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、11,479百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,092百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加368百万円、新規機材センターの出店及び賃貸資産へ積極的に投資を行ったことによる有形固定資産の増加1,517百万円等によるものであります。

負債合計は、8,461百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,102百万円増加いたしました。この主な要因は、買掛金の増加242百万円、賃貸資産の取得等に備えた1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の増加1,848百万円等によるものであります。

純資産合計は、3,017百万円となり、前連結会計年度末と比べ9百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する中間純損失25百万円の計上、剰余金の配当12百万円の実施により利益剰余金が37百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月14日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937,900	1,306,062
受取手形及び売掛金	623,504	627,928
商品	50,705	151,590
その他	180,595	289,253
貸倒引当金	—	△207
流動資産合計	1,792,705	2,374,628
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産(純額)	4,654,998	5,762,400
土地	2,122,070	2,238,086
その他(純額)	627,774	921,613
有形固定資産合計	7,404,843	8,922,100
無形固定資産		
その他	60,344	50,337
無形固定資産合計	60,344	50,337
投資その他の資産		
その他	157,378	162,637
貸倒引当金	△28,919	△30,678
投資その他の資産合計	128,459	131,958
固定資産合計	7,593,647	9,104,396
資産合計	9,386,352	11,479,024
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,258	334,926
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,462,261	1,896,205
未払法人税等	124,663	30,319
その他	256,718	363,967
流動負債合計	2,735,901	3,425,418
固定負債		
長期借入金	3,579,713	4,993,938
その他	43,332	41,672
固定負債合計	3,623,045	5,035,610
負債合計	6,358,946	8,461,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,477	247,477
資本剰余金	466,128	466,128
利益剰余金	2,324,862	2,287,126
自己株式	△126	△126
株主資本合計	3,038,342	3,000,605
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,936	17,388
その他の包括利益累計額合計	△10,936	17,388
純資産合計	3,027,405	3,017,994
負債純資産合計	9,386,352	11,479,024

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,708,678	1,969,968
売上原価	1,229,307	1,596,633
売上総利益	479,371	373,335
販売費及び一般管理費	398,105	390,863
営業利益又は営業損失(△)	81,265	△17,527
営業外収益		
受取手数料	1,500	300
受取保険金	—	22,081
足場資材売却益	—	8,805
スクラップ売却益	1,971	2,142
その他	4,004	4,837
営業外収益合計	7,475	38,167
営業外費用		
支払利息	7,671	17,026
固定資産除却損	256	8,450
その他	311	540
営業外費用合計	8,239	26,017
経常利益又は経常損失(△)	80,501	△5,378
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	80,501	△5,378
法人税、住民税及び事業税	55,230	23,406
法人税等調整額	△16,406	△3,485
法人税等合計	38,823	19,920
中間純利益又は中間純損失(△)	41,678	△25,298
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	41,678	△25,298

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	41,678	△25,298
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,558	28,325
その他の包括利益合計	9,558	28,325
中間包括利益	51,236	3,026
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	51,236	3,026
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	80,501	△5,378
減価償却費	692,070	870,172
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,530	1,209
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,361	1,966
支払利息	7,671	17,026
売上債権の増減額(△は増加)	△191,982	△6,273
棚卸資産の増減額(△は増加)	△68,643	△104,285
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,323	△22,340
その他	91,880	△227,813
小計	629,066	524,284
利息及び配当金の受取額	959	71
利息の支払額	△6,202	△13,443
法人税等の支払額	—	△117,750
法人税等の還付額	7,042	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,866	393,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,364,085	△1,891,652
有形固定資産の売却による収入	—	8,805
無形固定資産の取得による支出	△9,927	△560
その他	△10,114	△445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,384,126	△1,883,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,360,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△612,001	△851,831
配当金の支払額	△12,337	△12,437
その他	△9,423	△5,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,726,237	1,830,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,558	28,325
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	982,535	368,162
現金及び現金同等物の期首残高	679,824	937,900
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,662,360	1,306,062

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた567千円は、「固定資産除却損」256千円、「その他」311千円として、それぞれ組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、レンタル関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。